

平成24年度予算編成方針

(現状認識)

平成24年度予算は、歳入においては、長引く不況や雇用不安から市税収入の伸び悩みが予想される中、東日本大震災をはじめとする自然災害等により、国庫支出金の削減や地方交付税の交付に不透明な要素も多く、財源不足が懸念される。

また、歳出においては、社会保障費の増や、過去の公共事業に伴う起債の償還額がピークを迎えつつあり、事業の緊急性・必要性を十分検討したうえで、財政運営を行う必要がある。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく連結実質赤字については、平成20年度決算から赤字を計上し続けており、平成22年度決算では一定の改善が見られたものの、その比率は、全国でワースト3位に位置しており、予断を許さない状況が続いている。

(課題)

平成22年度決算における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化4指標のうち、連結実質赤字比率については、平成21年度が13.79%、平成22年度が7.64%と、前年度

に比べて 6.15 ポイント改善しているが、これは地方交付税の増加が大きく寄与しており、自主財源である市税収入は、ほぼ横ばい状況となっている。

また、歳出では、過去の開発事業等に起因する公債費が増加し、この数年でピークを迎えること、加えて生活保護費をはじめとする扶助費の増加など、厳しい財政状況が続く中、経常収支比率は99.2%となっており、財政の硬直化は当面続く見込みである。

一方、特別会計及び企業会計の実質赤字額については、一般会計からの繰出により、改善が図られてはいるが、全ての赤字を解消するには至っていない。とりわけ、病院事業会計については、平成22年度において、約13億円と過去に例が無い規模の繰出を行ったうえで、なお約2億6千万円の資金不足額を計上しており、本市の財政運営にあたっての大きな懸案事項となっている。

こうした点を踏まえ、病院経営のあり方については、指定管理者制度や独立行政法人化などの民営化手法を考慮した経営形態をも含めた抜本的な問題点の解決を目指す必要がある。

このような状況の中、平成24年度においても、「泉大津市経営指針」に沿った取組を続け、早期健全化団体とならないよう努めると

ともに、泉大津市版事業仕分けの評価結果も踏まえ、各種事務事業の見直し等を行い、更なる財政健全化を推進する必要がある。

(予算編成にあたっての考え方)

平成 24 年度予算編成にあたっては、早期健全化団体とならないことを念頭に置き、事務事業の効果を見極めつつ、福祉・教育や危機管理など、真に市民生活に必要な事業については、行政サービスの低下につながらないように配慮をした予算を目指すこととし、以下の通り予算編成方針を定める。

1. 一般会計だけでなく全会計において、全ての事務事業の棚卸しを行い、かつ、その効果を検証し、事業廃止を含めた見直しを行う。
2. 平成24年度の予算要求額については、過去2年間の経過も踏まえ、マイナスシーリングは行わず、平成23年度当初予算額の範囲内とすること。
3. 子供達や高齢者が住みやすいまちづくりのため、真に市民生活に必要な事業については、一定配慮するものとする。
4. 危機管理については、本市の防災対策はもちろんのこと、広域

的、福祉的な対応も含めて、様々な危機への対応能力を高めるための事業については、一定配慮するものとする。

なお、予算要求に当たっては、国・府補助金事業について、単に補助金が交付されることを理由に歳入を見積もるのではなく、確実に確保できるように、十分な情報収集等を行うこと。

また、一般家庭ごみ有料化などによる財源は、引き続き、環境分野などを中心にしつつ、有効に活用していく。

(最後に)

本市の財政状況については、病院運営において非常に厳しい状況にあるため、指定管理者制度や独立行政法人化など、あらゆる経営手法について検討し、対応しなければならない。

したがって、本市が平成24年度において、早期健全化団体への転落を回避するため、全職員が本市の財政状況を認識したうえで、一丸となって行政運営に取り組むことを期待する。